会議名	令和6年度第1回吹田市障がい者差別解消支援専門部会
日時	令和7年1月30日（木） 午後2時から午後4時20分まで
場所	千里山コミュニティセンター 多目的ホール
出席者	【委員】 福西委員、大槻委員、坂本委員、小池委員、原田委員、小林委員、生駒委員、春貴委員、矢田委員、横山委員、宇都宮委員、山本委員、佐貫委員、奥谷委員、西岡委員、廣田氏（代理）（名簿順） 【アドバイザー】 龍田氏、松波氏 【事務局】 障がい福祉室 吉村室長、村尾参事、山田主幹、幡中主査、藤田主任、池澤係員
会議要旨	
※「次第」参照。 1.開会挨拶 2.委員紹介 「令和6年度 吹田市障がい者差別解消支援専門部会 委員名簿」参照 3.（1）講演「合理的配慮」を理解する 「（資料1）「合理的配慮」を理解する」参照 （2）グループワーク・意見交換 「（資料2）グループワーク・意見交換の流れ」参照 ケース1 飲食店での事例について 委員 : 入店意思を示す前に店側が拒否している点が良くなかった。入店するか否かを確認したうえで店側と当事者が対話を行うべきであったと考える。 委員 : 店側と当事者との対話が必要であったと考える。まず入店に対する意思確認もなかったことが良くない点である。店によっては車いすユーザーが入店時、指差し確認で安全確保を行うといった配慮を行っている。企業側に研修の場を求める等、店側の整備に行政が手助けできれば良いと感じた。 アドバイザー : 入店意思を確認せず当事者の入店を拒否している点に問題があると考え。店側と当事者間の対話の必要性が知られていない様子であるが、差別解消法の合理的	

配慮に関する規定では「障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、」との文言がある。このことから、合理的配慮の場面としても、当事者からの「意思の表明」がきっかけと捉えられるが、今回の事例では、当事者からの意思の表明どころか、店側が入店意思すら確認することなく、ただ一方的に理由をつけて入店を拒否している。差別解消法との比較においても、店側の対応により問題があるのではないかと考える。企業のマニュアル等において、どのように対応するか一律に決めておくことも大切であるが、それだけに留まらず、目的に行き着くまでのプロセスは個人によって異なるため、対話が必要となる。このことを理解していく、浸透させていくことが課題だと感じた。

アドバイザー：店の構造がどうなっているか等の情報を踏まえて入店する店を選ぶのは、当事者である。店側は面倒なことが起きそうだからと、あらかじめ諦めさせるような態度は、直接的に入店することを断っていない場合でも差別的であると感じた。店に入るか否かは客が決めることで、入店を検討させることなく、漠然と断ったことが良くなかった点ではないか。

ケース2 視覚障がい者の社会福祉士資格取得にかかる事例について

委員：丁寧に説明することが大切であった。ハード面でお断りする時には相手のことを考えた説明の仕方を行うべきである。

委員：視覚障がいのため実習先を見つけることができないことは社会的障壁であると言える。実習先が見つからないことを理由に実習期間を延長する等の制度を変えることはできないか。社会福祉士を養成する学校でさえ、配慮に欠ける状況であることから、差別解消法の周知や対応が難しいと感じられる。行政だけでなく当事者もこのような現状があり、難しい課題であることを認識していく必要がある。個人としてではなく、学校において対応のための規定やマニュアルがあれば良いと感じる。

アドバイザー：障がいを理由に実習を受けることができないことは差別である。学ぶ権利、資格を取得しようとしているのに社会的障壁があるために断念させられることは本来あってはならないこと。専門学校や大学は自分たちだけでなんとかしようと思わず、行政や情報を持っている機関と協力しながら実習受け入れ先を探すべきである。視覚障がいであるために「何もできない」と偏見を持っている方もいると思

う。実際に視覚障がいがあっても医師として働いている人、弁護士として働いている人等、様々な専門職がいるという実例を出して理解を促しながら実習先を調整する必要があると考える。

アドバイザー：結果的に当事者は資格が取得できず、社会福祉士として働くという職業を選択するという憲法上の権利が制限されている状況である。資格取得の制度として実習が必要なのであれば、どこの団体が実習先をどのように確保していくのか、という大きな観点から考えていく必要があると感じた。

○（資料4）事例シートのうち好事例の紹介

4. 総評

委員：講義の中で合理的配慮は権利の保障であって思いやり等ではない。資料1の資料中の挿絵は変えた方が良くはないか。

事務局：ご指摘のとおり資料修正を行う。

委員：講義やグループワークでの交流は今後役に立つものであると感じた。委員より募った事例を今後どう対応するのか、どのような方向に向かっていくのかをお聞きしたい。

事務局：継続性を持って取り組むため、今年度内に事務局で振り返りをする予定。委員やアドバイザーに協力いただきながら方向性を考えたい。

委員：講義は分かりやすかった。2点ご意見するが見当違いであればご教示頂きたい。1点目は、社会的障壁として、「事物、制度、慣行、観念」の4つの例があるが、意思疎通に困難を有する発達障がいや知的障がいには、どれも当てはまりにくい。しかし、障害者差別解消法には「観念」の後に、「その他一切のもの」とある。従って、5つ目に「その他」として、「個々の障がい特性(意思疎通が困難等)の理解が不十分な人物、組織、環境」という例を追加すればよいのではないか。こうした例を吹田市の対応要領に入れておけば、それを参考にした事業者等が、マニュアル等を改定して研修すると思う。これが環境整備になる。

また、ASD等の発達障がいは福祉では精神障がいに含まれる一方、医療(国際疾病分類 ICD-11等)では知的障がいと同じ神経発達症に属す。そのため、福祉、医療、教育各分野の連携が一層求められるのではないか。

2点目は、講義の中で、合理的配慮の定義のようなものが様々出てきたため、発達障がいや私のような聴くだけの視覚障がいは混乱してしまう。障害者権利条約第二条や基本方針にも「必要かつ適当な変更及び調整」という定義が記載されているので、それを最初に挙げて頂ければ分かりやすくなるのではないかと。

アドバイザー：みな委員のおっしゃる通りである。発達障がいは個人個人で特性が異なり理解されにくく、周囲が本人の全てを理解しておくことはできない。本人のことを簡単に分かった気になってはいけないということを社会全体で共有していく必要がある。こうすれば本人を理解できる、ということではなく、本人と時間をかけて分かってくることもある。そのような認識が広がることが大事だと感じた。また合理的配慮の定義については説明に苦慮することがある。どうすればより伝わるかを工夫したいと感じた。

配布資料

(資料1) 講演「合理的配慮」を理解する

(資料2) グループワーク・意見交換の流れ

(参考資料1) 吹田市障がい者差別解消支援専門部会設置要領

(参考資料2) 吹田市地域自立支援協議会設置要領

(参考資料3) 吹田市地域自立支援協議会の概要図

(参考資料4) 事例シート（吹田市障がい者差別解消支援専門部会委員提供）

(参考資料5) 令和6年度差別相談一覧